

すべての原発いますぐなくそう！全国会議

NAZEN 通信



第98号

2021.6.11発行

カンパ 50円

発行：NAZEN 事務局

東京都杉並区天沼 2-3-7 さかいビル 2A

nazen.info@gmail.com

重要土地規制法の強行成立許すな 命より五輪を優先する菅政権たおせ

5月17日に行われた福島県民健康調査検討委員会では、甲状腺検査の同意書の学校回収を打ち切り、県立医大に直接提出された子どもに限定していくことが打ち出された。事実上の検査縮小です。県民対象の「基本調査」（外部被曝線量調査）の終了も了承され、「事故10年で終わり」としていく姿勢です。国・県の責任逃れを許さず甲状腺検査縮小反対の声を大きくあげる時です。

菅政権は、どこまでも五輪開催に固執し選手やボランティアにまで優先的にワクチン接種を進めるといふ。人件費は中抜きされ、現場で必死に働く医療従事者にはなんの支援もないまま。3・11で明らかになった「命よりお金」の社会のあり方が、今全世界的に問われています。

国会で問題となっている重要土地規制法は基地や原発に反対する運動を潰す思想弾圧法です。基地や原発（空港など公共インフラ設備まで政令で無限に拡大できる）の周囲1キロの土地所有者と「関係者」の周辺を調査し、施設機能の障害の「おそれ」があ

れば土地利用や「行動」を規制でき罰則もある。反基地座り込み参加者の「弁当がら」が基地に入ることも「機能障害」であり規制対象（自民党杉田議員）と運動規制の意図は露骨です。

場合によっては首相によって「土地買収」も可能（立憲民主党の修正案では「代執行」と権限強化！）。原発敷地内や周辺で立ち退かない抵抗に土地収用を行える。戦後禁止された軍事目的の土地収用にも道を開く。沖縄とも連帯を強め、「フクシマ10年」の今年こそ原発廃止の道を開きましょう。

土地規制法案の 主なポイント

▶ 防衛施設などの周囲約1キロを「注視区域」に指定できる。区域内では国が土地の利用状況を調べることができ、防衛施設の機能を障害する恐れがある場合、土地利用の中止を求めることができる

▶ 特に重要な施設の周囲は「特別注視区域」に指定でき、区域内の土地売買に事前届け出を義務づける

▶ 対象施設や、機能を障害する行為、調査内容などの具体的内容は、**法成立後に基本方針で定める**

《つづ》

- ◆ オリンピック強行許さず菅政権たおそう 福島県労組交流センター ... 2ページ
- ◆ 水俣病の悲劇を繰り返すな！ 被害者団体が汚染水海洋放出に反対声明 ... 3ページ
- ◆ チェルノブイリ事故と反原発運動 NAZEN 東京が学習会 ... 4ページ
- ◆ 広島ブックレット『広島原爆による内部被曝 黒い雨訴訟から学ぶ』の活用を ... 5ページ
- ◆ NAZEN 関西が汚染水海洋放出反対でデモ ... 6ページ
- ◆ 原発トピックス 一ヶ月のできごとまとめ ... 7ページ
- ◆ スケジュール & 呼びかけられる東京五輪にレッドカード運動 ... 8ページ

オリンピック強行許さず菅政権たおそう

福島県労組交流センター事務局長 渡辺誠

もともと安倍前首相による「(東京電力第1原発の事故は)アンダーコントロール」という大ウソで招致した東京オリンピック。政府は、JR常磐線の全線開通と「復興五輪」をもって原発事故を「なかったもの」にし、原発事故汚染水の放出もいっしょに進めようともくろんでいました。しかし、政府の思惑は、新型コロナパンデミックと、なによりも漁民の怒りをはじめとする「福島の怒り」の反撃をまえに暗礁に乗り上げた状態です。

■オリンピックなんかやってる場合か！

菅首相は、福島からの聖火リレーのスタートを強行し、「コロナに打ち勝った証としてオリンピックを実現する」などと言っていました。空叫びもいいところです。それでも「世界最大の平和の祭典であり、希望と勇気を世界中にお届けできる」と言いなして、何が何でもオリンピック開催にこだわっています。各種世論調査でも8割を超える人々が開催を望んでいません。感染拡大への恐怖や不安ももちろんですが、医療がここまで逼迫して危機的な状況であるにもかかわらず、「選挙対策」や利権にこだわる権力者の姿に多くの人民が怒りを爆発させているのです。非正規労働者や飲食店はじめ、ぼう大な数の労働者がもはや生活出来ないところに追い込まれているなかで、カネをかける順番が違うだろうというのが圧倒的な労働者市民の声です。持続化給付金の「中抜き」をしてぼろもうけしていた電通が、オリンピック事業でも委託手数料だけで巨額の利益を得ています。こいつらがトリチウムをゆるキャラにしようとするなど、姑息な福島安心・安全キャンペーンの手先にもなっています。復興庁の「放射線等に関する情報発信事業」



予算から電通に発注したのは昨年度だけで3億700万円。人々の怒りがかってボツになっ



た今回のゆるキャラだけで作成費は数百万円だといいます。オリンピックもいらないし、電通もゼネコンもいらない。本当に社会の根っこが腐りきっています。

■政府と一体の内堀知事も許せない！

福島県の内堀知事は、政府の緊急事態宣言とは別に、独自に5月14日から31日まで「福島県非常事態宣言」を発令し、酒類を提供する飲食店などに営業時間短縮を要請して、県民に不要不急の外出自粛を求めました。病床逼迫など大変な状況があったのは確かですが、それ以上に内堀知事の狙いはいまだに「復興オリンピック」なのです。福島では7月21日から県営あづま球場で野球・ソフトボール競技が予定されています。県からはすでに各事業所に、開催に伴う「交通規制のお知らせ」が届いています。「風評払拭」のためにもオリンピックの成功が必要と、コロナ対策に必死になっているその姿は、オリンピックのために緊急事態宣言を乱発する菅政権となんら変わりません。

福島県に発令されている原発事故に伴う「緊急事態宣言」はいまだに解除されていません。原発の再稼働や汚染水の海洋放出による放射能被害の拡大やコロナ禍でのオリンピックなんかやっている場合かという声を拡大し、「命よりカネ」の菅政権をたおしましょう。(写真は「#東京五輪にレッドカード」の横断幕を掲げた福島駅前での街頭宣伝。6月6日)

水俣病の悲劇を繰り返すな！

福島第1原発における汚染水の海洋放出に強く反対する。

水俣病被害者・支援者連絡会 代表 上村 好男
水俣病互助会、水俣病被害者互助会、チッソ水俣病患者連盟、
水俣病被害者の会、水俣病胎児性小児性患者・家族・支援者の会、
新潟水俣病患者会、水俣病不知火患者会、新潟水俣病阿賀野患
者会、水俣病被害市民の会（水俣病被害者9団体他、合計31
団体及び個人）連絡先：水俣病不知火患者会（担当：元島市朗）
〒867-0045 水俣市桜井町2-2-20 電話／0966-62-7502
2021年4月19日

政府は4月13日、関係閣僚会議において、東京電力福島第1原発で発生する高濃度のトリチウムを含む放射能汚染水を処理し、海洋に放出する方針を決定した。

「関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」とした約束を反故にした決定に漁業関係者のみならず、多くの国民が怒りと不安の声を上げている。

メチル水銀を海洋放出した結果、食物連鎖によって魚介類にメチル水銀が高濃度に蓄積し、それを食べた人々に健康被害が引き起こされた水俣病を経験した私たちは、今回の事態を看過することはできず、海洋放出に強く反対するものである。

政府は、トリチウムを世界保健機構（WHO）の定める飲料水基準より大幅に希釈して放出するとしている。しかし、WHOの基準は、日本と違って良い飲料水に恵まれない地域で、水を飲まずに死んでしまうより、しばらくは生き延びるために飲んでよいとして定められた基準だと言われている。

放射性物質であるトリチウムの有害性についてはいくつもの研究もあるが、炉心溶融事故によって生ずるトリチウムは極めて大量であり、海洋に流し続けた場合、生息する魚介類にどのような影響が出るのか、どれくらい蓄積するのか、そうした魚介類を人が食べた場合、内部被曝も含め人体に影響がないのか、過去にこれだけ大量のトリチウムをはじめとする放射性核種を海洋放出した事例がないため、その安全性は確立していないのである。

メチル水銀を含む工場排水を希釈して捨てても生物濃縮という自然界の摂理によって、海や川へ流出したメチル水銀が100万倍もの濃度になって人体に及ぼした事実を私たちは水俣病で経験してきた。また、希釈したといっても放出されるトリチウム等の放射性核種の総量が減少するわけではない。そして今回の放出

では、食物連鎖や内部被曝は考慮されていない。

日本のトリチウムの排水規制値は、あくまでも原子力施設の稼働を前提としたものであり、その基準以下であれば安全であるという保証はない。そして炉心溶融事故によって生じる大量のトリチウム等の放射性核種を海洋に放出し続けられれば、食物連鎖や内部被曝によっても健康被害が引き起こされることはないという確証は何もないのである。

また、多核種除去設備では、トリチウムだけでなく、人体に大きな影響を与えるストロンチウム90、炭素14、ヨウ素129などの放射性核種なども処理できないといわれている。

このように、人体への影響が明確になっていない段階での放射能汚染水の海洋投棄など決して許されるものではない。

東京電力福島第1原発における汚染水の処理にあたっては、市民団体から、「堅牢な大型タンクによる陸上保管の継続」や「モルタル固化による処分」など建設的な提案がなされている。このような提案を無視し、国民の合意形成がなされないまま、海洋放出を決定するような暴挙は許されるものではない。

水俣病は、1956年5月に公式確認された食品中毒事件であるが、厚生省は食品衛生法の適用を否定し、水俣病の健康被害の全体像を無視し、医学的根拠のない認定基準で多くの患者を切り捨ててきた。これまでに国が水俣病と認めた患者は3000人近いが、水俣病による被害は不知火海全域、さらに阿賀野川沿岸に大きく広がり、これまでに約7万人もの健康被害が明らかになっている。

水俣病の被害を拡大させた国と熊本県の責任は、司法の場でも明確に断罪されている。だが国は実態調査をせず、認定基準を改めないため、水俣病の公式確認から65年。いまだに水俣病の被害者たちは苦しみ続け、水俣病と認めよと裁判に立ち上がる被害者たちが後を絶たない状況にある。水俣病で犯した過ちを原発事故処理で繰り返すことは許されないのである。

今回の福島第1原発における放射能汚染水の海洋放出は、決定に至る手続きの不備、強引さを含めて自然や人体に未曾有の被害をもたらした水俣病の教訓を全く顧みない暴挙である。

水俣病において、有害物質の汚染と長期微量汚染が人体に甚大な影響を起こすという経験をしてきた私たちは、水俣病の教訓を全く顧みず、同じ過ちを繰り返そうとする今回の決定に断固抗議し、反対するものである。 以上



チェルノブイリ事故と反原発運動 NAZEN 東京が学習会

NAZEN東京 P

◆測定器購入でたんぼぼ舎が結成

5月26日、反原発団体「たんぼぼ舎」共同代表の一人である鈴木千津子さんをお招きして学習会を行いました。

鈴木さんはこの日もご自身で作られたおしゃれな服を着られていましたが、かつては有名ファッション誌「VOGUE」にもデザインした服が起用されるほどのデザイナーだったそうです。

原発にも社会運動にも特に関心がなかったという鈴木さんは、チェルノブイリ事故を機に様々な活動を行うようになられたそうなのですが、お話の中で私が特に印象に残ったエピソードを紹介します。

事故の後参加した学習会の中で「食品の放射能測定器が欲しいね」という話になったそうです。しかし今とは違い当時の日本では私たち市民がすぐに使えるような既成の測定器は無く、作ってもらうにしても大金がかかります。行政に購入するよう訴えたとしても2年はかか

ると聞いた鈴木さんは、「そんなに待てない!」と、数百万円を支払い個人で測定機を購入したのです。



測定器は各団体の依頼を受け大活躍。いつでも測定ができる態勢を整えていたために、3.11直後もすぐ動くことができたそうです。江戸っ子の鈴木さんらしい気っ風が良い行動にたくさんの方が救われたのではないのでしょうか。

また、事故での被害が最も大きかったといわれるベラルーシ（当時は白ロシア共和国）のゴメリ州まで初めて測定器を届けに行った1991年の8月。周りに反対されながらも「待っている人たちがいる」と、5人しか乗客がいない飛行機に乗り鈴木さんが向かったソ連はクーデターの真っ最中。足止めを食らったモスクワでは戦車の群れとそれに抵抗する市民が築いたバリケードの山に緊張感を覚えつつ、チェチェルスク地区での想像を上回る汚染の実態を目の当たりにし、驚愕したそうです。

その後も何度もロシアへ足を運んだという行動力はなかなか真似できることではありません。

測定機を購入後、操作方法を学び自らの手で食品の線量測定を続けてきたからこそ、放射能の危険性を可視化し周知させることのできる線量測定的重要性を誰よりも認識されていることがよくわかり、本当にすごい方だと思いました。

たんぼぼ舎30余年の歴史の中で色々なことがあったと思いますが、くじけそうになったり、頑張らないとなと思ったことは一度もなく、「やるっきゃないね」という気持ちでいままで来たという鈴木さん。事務所に一度訪れたらまた行きたくなる、そんな居心地のいい場所をこれからも維持していきたいと語ってくれました。私も行ってみようかな？

チェルノブイリ後の日本の運動

1986年4月26日のチェルノブイリ原発事故後、日本の反原発運動は「ニューウェーブ」と呼ばれる新しい時代に入った。お茶の葉などの食品や輸入品で基準値を超過放射能が検出されるなか、公的機関に頼らない自力の放射能測定が取り組まれるようになった。88年1～2月には、出力調整実験を強行しようとする四国電力に対し、高松の本社に女性を中心に全国から5000人が集まり、実力で止めようとした。「その真剣さや本気さや熱気がこの闘いの原動力であり、逮捕覚悟で本気で実験を止めようとした民衆のピープルパワーを具現化し、参加した人々の中に感動と自信を与えた」（「原発なしで暮らしたい九州共同行動」事務局長・中島眞一郎）。「いかたの闘い」と呼ばれ、今に至るも語り継がれている。

88年は4月の日比谷2万人集会を初め、年間反原発集会は1318回、参加者は16万5000人に上った。「原発いらない 命が大事」というコールはこの88年に生まれた。

広島原爆の放射性降下物は数十^{キロ}離れた地域にも影響を及ぼしたのだから、その地域で原爆症にかかっている人たちに、国は被爆者健康手帳を交付して医療を補償しなさい——広島地裁は昨年7月、「黒い雨」による健康被害を訴え続けてきた原告団の主張を認める判決を出しました。8月に国と広島県、広島市は控訴。控訴審判決は来月7月14日です。

「黒い雨」が降った地域のうち被爆者健康手帳が交付されているのは、75年前のきわめて限定的な調査手法に基づいて線引きされたごくわずかなエリアです。認定外の人びとは補償を求めて訴えました。しかし国は、1980年の原爆被害者対策基本問題懇談会（基本懇）の「（対象区域拡大は）科学的・合理的根拠のある場合に限定する」という意見書を盾に、現代の科学的知見をもってすれば拡大が妥当だとする科学者たちの意見をも、退け続けてきました。地裁判決後に始まった検討会でも、国の態度は変わっていません。

原告団の長年にわたる裁判闘争が内部被ばくを国に認めさせる闘いであったことをあらためて知り、私たちは11月、原告の皆さんから報告を受ける会を設けました。翌12月には広島大学名誉教授・大瀧慈おおたきめぐさんの講演会『「黒い雨」訴訟における“科学的知見”をめぐって』を開催しました。そしてこの度、ブックレット『広島原爆による内部被曝——「黒い雨」訴訟から学ぶ』を完成させました。

本書は内部被ばくの問題に正面から取り組み続ける科学者のひとりである大瀧さんの講演と当日の質疑応答を収録するものですが、戦後の被爆者の闘いの歴史について最初の章を割きました。「黒い雨」訴訟の意義、とりわけ「被害者の証言に基づき対象地域を拡大し、補償の対象となる疾病を発症していれば被爆者と認める」という判決を引き出したことの重みを理解するための大きな一助となるでしょう。

またNAZENヒロシマは昨年、戦後の核支配体制の下で原爆被害の訴えを封じられ、原発推

進に利用されてきた
広島歴史について
学びました。その講演録『ヒロシマと原発』をあわせてお読みいただくことで、被爆者運動が乗り越えてきたものについての理解が進むのではないかと思います。



この5月、「ふくしま共同診療所と共にあゆむ会」が本書と『ヒロシマと原発』をもとに学習会を開催し、次のような感想をいただいたのでご紹介します。

「原爆投下後の広島で起きたことは、今の福島の安心安全キャンペーンと同じ」「広島
の被爆者が内部被ばくを認めさせた長年の運動を、福島私たちが受け継いでいかねばならない。避難・保養・医療はそのひとつであり、ふくしま健康手帳を具体化していきたい」「『黒い雨』は50年～60年かけた地道な調べによって表に出た。福島においても自分も含めて被曝者としての認識が必要」

内部被ばくをめぐる闘いを共有し、世界中の被爆者と労働者民衆の反戦・反核・反被ばくの声が響き渡る8・6ヒロシマをめざして、力を結集しましょう！

◆注文要綱

●ブックレット『広島原爆による内部被曝——黒い雨』訴訟から学ぶ』頒価 500円

●講演録『ヒロシマと原発』頒価 100円

・送付先住所・氏名・電話番号／FAX番号・メールアドレス・「ブックレット」および「講演録」の希望冊数
※上記事項をまれなくご記入のうえメール、ファックス、郵便にてご注文ください。書店での取り扱いはありません。送料別途必要です。受注後にお支払い額〔代金＋送料〕をお知らせします。

NAZEN ヒロシマ

〒730-0016 広島市中区鞆町 14-3-705

hiroshimanazen0311@gmail.com

TEL/FAX 082-221-7631

郵便振替【01350-4-89220 NAZEN ヒロシマ】

福島第一原発の汚染水海洋放出に絶対反対！
維新吉村・松井の「大阪湾への放出」発言許すな！

5・26関西で抗議集会&デモ

NAZEN 関西 村山 晃

がけで憲法9条の改正を」というなど、コロナを使った菅政権の改憲・戦争国家体制づくりの攻撃の先兵になっていることへの怒りを爆発させてきました。

汚染水海洋放出絶対反対、福島圧殺との闘いも、原発再稼働との闘いも改憲・戦争国家化一核武装化を阻む闘いと一体的に闘うことで勝利できる。菅も維新も打倒だと訴えてきました。

各地域 NAZEN の仲間は集会発言で、「汚染水の海洋放出は、福島原発事故に続く第二の放射能拡散であり、『健康被害というな、風評被害だ』というのは、福島10年の不屈の闘いを圧殺するものであり、再度の放射線被曝と棄民の強制だ」と喝破。

菅の汚染水海洋放出発言は怒りに火をつけています。漁民・農民を始めとした、福島現地で闘う仲間と固く団結し、関西の地からも闘いをさらに拡大していく決意をあらたにしました。

集会後、注目の中元気がいっぱい中之島から北新地へのデモ行進を打ち抜きました。



●改憲・戦争阻止の闘いと一体で闘おう！

5月26日、NAZEN 関西の呼びかけで、菅政権による福島第一原発放射能汚染水の海洋放出決定を弾劾すると共に、「大阪湾への放出を」と即座にエールを送った維新・吉村知事・松井市長に対する抗議集会&デモを行いました。

集会に先立ち、改憲・戦争阻止！大行進・大阪市実行委の仲間が、市職員に対する「コロナ感染症対策」を口実とした松井市長の「5人以上の会食」「21時以降の会食」で処分という脅しの分断攻撃に対して、即時中止を求める申入書を提出。記者会見中の松井市長に怒りを叩きつけた青年労働者とその後合流し、大阪市役所前で宣伝活動もやりました。平日、夕方の緊急闘争にもかかわらず多くの労働者の仲間が駆けつけてくれました。

コロナの感染拡大が続き、維新吉村・松井の政治のもとで、入院すら出来ずに命を落としていく「医療崩壊」が深刻化する真っ只中での「大阪湾に放出」発言は本当に許せません。吉村も松井も労働者の健康や命のことなど一ミリも考えていないことがより一層明らかになりました。それどころか維新は、「コロナ対策には私権の制限が必要」と言い放ち、「大規模接種センター」に自衛隊を導入したことをテコに「命





◆**甲状腺検査、「質の低下」懸念**

甲状腺検査をめぐり福島県は4月、同意書を学校が回収していたやり方をやめ、福島医大に提出した子どものみを検診する方法に変えた。学校を通じた提出は3割に上っていたので、受診率が大幅に低下する可能性がある。岡山大学の津田敏秀教授は、検査方法の変更は「検査の質の低下につながる」と警鐘を鳴らす。(5月20日 ourplanet)

◆**東海第二で複合災害、避難どこへ**

茨城県は、東海第二原発の事故に加え地震や台風などが重なる複合災害の場合、「第二の避難先」を確保する計画。「第一の避難先」の埼玉・栃木・群馬・福島に宮城を追加した計6県の全域を候補地に挙げる。ただ、第一の避難先のように、避難元と避難先の自治体はあらかじめひも付けされていない。大混乱が生じるのは必至だ。(5月20日 東京・茨城)

◆**石巻市民、女川差し止め提訴**

東北電力女川原発2号機(宮城県女川町、石巻市)の再稼働を巡り、住民が28日、東北電の再稼働の差し止めを求める訴えを仙台地裁に起こした。原告は原発から16～25キロの緊急防護措置区域(UPZ)に住む男女17人。重大事故を想定した広域避難計画の実効性を問う。避難計画に絞った差し止め訴訟は全国で初めて。(5月29日 河北新報)

◆**福島の全JAが海洋放出反対決議**

福島第一原発の放射性物質を含んだ処理水を巡り、福島県のJAふくしま未来、JA福島さくら、JA会津よつばは28日、夢みなみ、東西しらかわは29日、海洋放出に反対する特別決議を採択した。「県内全ての産業で復興が阻害されず、進展できると確信が持てるまでは反対」。県漁連との約束をほごにしたのは「極めて不誠実」(5月30日 福島民友など)

◆**復興を問うー帰還困難の地**

福島県浪江町津島の下津島行政区長を務める今野秀則さん(73)は津島で生まれ育った。家族との思い出、幼少期の記憶、お祭り、近所との交流、伝統芸能、山、川、木、大地…、古里は全て原発事故で奪われた。国は帰還困難区域について「将来的に全てを解除する」と繰り返すが、「リップサービスでしかない」と切り捨てる。(6月3日 福島民報)

◆**柏崎刈羽、89カ所で工事せず**

東電は、柏崎刈羽原発7号機の安全対策工事のうち、89カ所でやっていないにもかかわらず実施済みと判断していたと発表した。防火工事が必要になっていたのに、耐火材を取り付けていなかったりした。総点検は終わっておらず、対策工事をしていない所はさらに増える可能性がある。東電は追加工事を進める。(6月11日 毎日)

#東京五輪に レッドカード

反原発しゃべり場 たみとやが開始!

東京五輪にレッドカードムーブメントを始めました。自分の家の玄関先やドアノブに赤いものを結びつける。持ち歩くバッグに赤いものをつける。赤い傘をさす。赤いTシャツを着る。なんでもOK。

赤い色で東京五輪に反対の意思を示していきましょう。写真に撮ってハッシュタグ(＃)をつけて F B ツイッター か Twitter にアップして拡散してください!



店頭に大きく貼られたレッドカードに道行く人も大注目



年会費の納入をお願いします。年会費(1月～12月)個人一口2000円、団体一口3000円です。保養カンパも通年で受け付けています。よろしくお願ひいたします。

◆◆◆ 郵便局 振替口座 ◆◆◆

口座番号 00120-8-763817
加入者名 N A Z E N
銀行口座からの振込の場合 ○一九店 0763817
※振り込みの際は、「年会費〇人、〇団体分」「保養カンパ」などお書き下さい



スケジュール

■トリチウムなど放射能汚染水を海に流すな!
老朽・被災の茨城県東海第二原発の再稼働をやめろ!
「原発いらない金曜行動」が始動!

とき 6月18日(金)18時30分より19時45分(毎月第3金曜日)

ところ 首相官邸前

よびかけ: 鎌田 慧 (ルポライター)

木村雅英 (経産省前テントひろば)

下山 保 (パル生協初代理事長)

柳田 真 (たんぼぼ舎共同代表)

首都圏反原発連合(反原連)は、2021年3月末、金曜行動を休止しました。そこで、あらたに月1回、首相官邸前抗議行動を取り組むことになりました。



■2021年8月ヒロシマ大行動

◎8月5日(木)

14:00～16:00 「被爆者のお話を聞く会」(堀江壮さん、伊方原発差止訴訟団)

18:30～20:00 「『黒い雨』被爆に関する科学的知見」(大瀧慈さん、広島大学名誉教授)

ところ 広島市東区民文化センター

◎8月6日(金)

7:15 原爆ドーム前集合 8.6 アピール集会

8:15 黙とう後、菅首相式典出席弾劾デモ

12:30 ヒロシマ大集会 県立総合体育館小アリーナ
参加費 500円(被爆者、学生、障がい者 300円、高校生以下無料)

15:00 ヒロシマ大行進

◎8月7日(土)

9:00～12:00 バスツアー「碑めぐり、戦跡めぐり」

■長崎闘争(予定)

◎8月8日(日)

★午後1時～平和学習 原爆資料館、平和公園など

◎8月9日(月)

・爆心地デモ

午前 9時15分城栄公園集合

・反戦・反核・長崎集会

午後2時から 場所 未定



◆◆◆ 診療所基金はこちら ◆◆◆

福島診療所建設委員会の口座へ

★郵便振込口座 02200-8-126405

福島診療所建設基金

★銀行口座

福島銀行 本店(110)普通 1252841

福島診療所建設基金 代表 渡辺 馨

